

問1 日本国憲法第25条に規定された生存権は、20世紀に入ってから確立された「社会権」の代表的な権利です。この社会権が現代の憲法で重要視されるようになった背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. 資本主義の発展とともに深刻化した貧困や失業などの格差問題を解決し、実質的な平等を達成する必要が生じたため。
2. 国家による不当な干渉を排除し、個人の思想や表現の自由を最大限に尊重することで社会の活性化を図るため。
3. 納税の有無にかかわらず、すべての成人に政治に参加する権利を与えることで、議会制民主主義を徹底させるため。
4. 国民が不当な損害を受けた際に、裁判所を通じて国に賠償を求めることで個人の法的権利を守るため。

問2 日本国憲法第12条には、国民の権利の保持について「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」と記されています。続く文章の中で、国民がその権利を濫用せず、常にどのようなもののために利用する責任を負うと定められていますか。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 公共の福祉
2. 個人の尊厳
3. 基本的人権の尊重
4. 国務請求権

問3 表現の自由は無制限に認められるものではなく、他人の人権を侵害する場合には一定の制限を受けることがあります。しかし、表現の自由が「精神的自由」として特に強く保護される理由の一つとして、一度失われると回復が困難であり、独裁的な政治を招く恐れがあることが挙げられます。このような表現の自由の性質を説明する文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため
2. 憲法第25条で規定される、健康で文化的な最低限度の生活を営むための基盤であるため
3. 国政選挙において投票を行うための、参政権の具体的な内容そのものであるため
4. 職業選択の自由や居住・移転の自由といった、経済的な活動を円滑に進めるための権利であるため

問4 日本国憲法第23条では「学問の自由」が個別の条文で保障されています。戦前の日本における歴史的な反省を踏まえた、この権利が保障されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 戦前、政府の方針に合わない学説や研究が弾圧され、学問が戦争へ動員された反省から、真理の探究が国家によって干渉されないようにするため。
2. 国民の誰もが学費の負担なく大学教育を受けられるようにし、国家全体の科学技術力を向上させることを目指したため。
3. 大学などの教育機関が、政府の許可を得ることなく自由に予算を編成し、営利目的の事業を展開できるようにするため。
4. 外国から優れた研究者を招く際、入国審査や居住地の制限を一切受けないようにすることで、国際交流を促進するため。

問5 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、（ ）として尊重される」と規定されています。民主主義の根本的な考え方でもある、この（ ）に当てはまる語句として正しいものはどれですか。（2021年 北海道公立入試 類似）

1. 個人
2. 人間
3. 市民
4. 家族

問6 社会権の一種である「労働基本権」において、労働者が使用者と対等な立場で交渉し、必要に応じてストライキなどの行動を起こすことが認められている主な理由は何ですか。（2016年 奈良公立入試 類似）

1. 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いので、組織的な行動を認めることで実質的な平等を確保するため
2. 企業の生産性を向上させるために、経営陣と労働者が常に協力的な関係を維持することを義務付けるため
3. 公務員が政治的な中立性を保ちながら、行政サービスの質を向上させるための手続きを確立するため
4. 経済活動の自由を最大限に尊重し、賃金などの労働条件を市場原理のみで決定させるため

問7 日本国憲法の条文において「これを侵してはならない」と明記されており、個人の土地や建物、貯金などの私有財産を認めている権利を何といいますか。また、その権利を規定している条文の番号として正しい組み合わせを選びなさい。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 生存権（第25条）
2. 財産権（第29条）
3. 参政権（第15条）
4. 知る権利（第21条）

問8 刑事裁判において、日本国憲法が「何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない」と規定し、自白の証拠能力に制限を設けている目的として最も適切なものはどれですか。（2020年 広島公立入試 類似）

1. 真実ではない自白が強要されることで、無実の罪に問われる「冤罪」が発生するのを防ぐため
2. 裁判にかかる時間を短縮し、被害者の感情を速やかに鎮めることを優先するため
3. 警察官や検察官が、客観的な証拠を集める手間を省いて自白だけに頼った捜査を行うのを促すため
4. 被告人が自ら罪を認めることで、社会復帰に向けた更生への意欲を向上させるため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 資本主義の発展にともない深刻化した貧困や失業などの格差問題を解決し、実質的な平等を達成する必要が生じたため。	19世紀以前の憲法では、国家が個人の生活に干渉しない「自由権」が重視されていました。しかし、産業革命以降、自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差が生まれたため、国が社会福祉や公衆衛生を通じて国民の「健康で文化的」な生活を保障する役割を担うようになりました。この考え方は、1919年のドイツのワイマール憲法で初めて明文化されました。
問2	答え 1 公共の福祉	日本国憲法では個人の人権が最大限に尊重されるべきものとされていますが、個人の勝手な行動で他人の権利を侵害することは許されません。社会全体に共通する利益を考え、人権と人権がぶつかり合う場合にそれを調整する原理を「公共の福祉」と呼び、憲法第12条のほかには第13条、第22条、第29条などでも言及されています。
問3	答え 1 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため	表現の自由には、個人が自らの人格を形成する「自己実現」の価値と、国民が多様な情報や意見に触れた上で政治的決定に関与する「自己統治」の価値の二つがあるとされています。もし時の権力によって言論が統制されると、国民は正しい判断ができなくなり、民主主義そのものが崩壊する恐れがあるため、他の権利に比べて制限はより慎重であるべきだと考えられています。なお、生存権（憲法25条）や参政権、経済的自由とは区別して理解する必要があります。
問4	答え 1 戦前、政府の方針に合わない学説や研究が弾圧され、学問が戦争へ動員された反省から、真理の探究が国家によって干渉されないようにするため。	戦前の日本では、天皇機関説の弾圧（美濃部達吉事件）や滝川事件のように、政府の意向に沿わない研究が制限され、学問が戦争遂行のために利用された歴史がありました。その反省から、日本国憲法では学問の自由を独立した人権として認め、研究や発表、教育の内容を国家が統制することを禁じています。
問5	答え 1 個人	日本国憲法第13条は「個人の尊重」を定めており、一人ひとりの人間をかけがえのない存在として大切にすることを意味します。「人間」という言葉も似ていますが、憲法の条文としては「個人」が正確な用語です。
問6	答え 1 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱い ため、組織的な行動を認めることで実質的な平等を確保するため	資本主義社会において、個人の労働者は雇い主である使用者に対して立場が弱くなりがちです。そのため、憲法は労働者が団体を結成する「団結権」、団体で交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を保障し、労働条件の維持・改善を図るための対等な交渉力を与えています。これが社会権的な発想に基づく労働基本権の仕組みです。
問7	答え 2 財産権（第29条）	日本国憲法第29条では、私有財産制度を支える基盤として、個人が持つ財産を不当に奪われない権利が保障されています。これは明治憲法下でも認められていましたが、現行憲法においても、資本主義経済を成り立たせるための重要な基本的人権の一つとして位置づけられています。
問8	答え 1 真実ではない自白が強要されることで、無実の罪に問われる「冤罪」が発生するのを防ぐため	自白はかつて「証拠の王」と呼ばれ、有力な証拠とされてきました。しかし、自白のみに依存した裁判は、捜査機関による拷問や不当な圧力を生み出しやすく、結果として「冤罪（えんざい）」を招く重大な原因となります。そのため、自白の任意性を厳格に問い、さらに自白を裏付ける他の証拠（補強証拠）を必要とすることで、個人の人権を不当な公権力の行使から守っています。